

丙

部長	課長	係員	担当	起案	22・2・8
栗原	山口		志村	決裁	22・2・8
				施行	22・2・8

第2回秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会会議録

1 開催日時	平成22年1月28日(木) 午後2時から午後4時まで				
2 開催場所	秦野市文化会館2階第1練習室				
3 出席者	委員	倉斗委員 小林委員 佐々木委員 塩原委員 中野委員 根本委員(委員長) 藤木委員			
	事務局	栗原企画総務部長 山口公共施設再配置計画担当課長 志村公共施設再配置計画担当主幹			
	補助 スタッフ	小金井主任主事 石原担当主幹 井上主査 小谷主査 吉田主任主事 福井主査			
4 議題	(1) Eメンバーの募集について(報告事項) (2) 秦野市公共施設の再配置に関する方針(案)について				
5 配付資料	資料1 秦野市の人口動態等について 資料2 公共施設の管理運営に係る人件費の内訳 資料3 公共施設の建物の減価償却費について 資料4 地区別の主な公共施設の種別配置 資料5 インフラ関連の更新に要する費用の単純試算 資料6 市民意識調査報告書ダイジェスト版 資料7 秦野市公共施設の再配置に関する方針(事務局素案) 資料8 Eメンバー募集告知チラシ				

6 会議結果

(1) Eメンバーの募集について(報告事項)

【事務局】 資料8に基づきEメンバーの募集を告知したこと及び2月中に募集を行うことなどについて説明

—質疑等なし—

(2) 秦野市公共施設の再配置に関する方針(案)について

【事務局】 資料1から資料7の内容について説明

【委員長】 方針そのものの前に、提供された資料について各委員の指摘に沿ったものになっているかを確認していきたい。まず資料1は、説明の中でベットタウンとして評価されているかどうかを見るものだとあったが、結論としてはどう考えているか。

【事務局】 ベットタウンとして評価されているのであれば、子育て世代あるいは、年少人口の流入が起きているはずだが、それが見て取れるのは平成10年ごろまでの間のことで、それ以降は、そういった流入が起きていない。ということは、それまでの住民が出入りなく住み続け、高齢化が進む町になる恐れがあるのかなというようなことが見て取れる。

- 【委員長】 3ページの転出入のところを見ると、平成18年からプラスに転じているが、これはコーホートとの関係から言うとどういうことか。
- 【事務局】 商店街がマンションに入れ替わることが相次いだ。その影響が出ているのではないかと考えている。そのマンションを企業が何戸か買って、社員寮のような形で提供し、市内の工場に通う方たちを市内に住まわせているというような動きもあったという話も聞いている。
- 【委員長】 それは20代後半から30代前半とかの世代か。
- 【事務局】 そうである。比較的若い世代である。
- 【委員長】 国調をベースにした年齢別人口の推移では、その動きは見て取れないが。25から29歳は減っている、30から34歳も減っている。
- 【事務局】 平成18年以前の流出減と相殺されてしまっている可能性があるかもしれない。
- 【委員長】 3ページの2というのは、平成18年度で符号が逆転しているので目立つが、スケールが小さいので、実質的な差ではない。ベットタウンとしての評価は下がっているということがこの資料からはわかる。
- 【A委員】 地区的にはどうか。南地区とかは増えていないか。
- 【事務局】 南地区は、南が丘などで住宅地の造成が続いた。市内からの移動もあるだろうが、小学生の数の推移からも若い世代が流入していると考えられる。また、先ほどのマンションは本町地区だが、それまでは減っていた人口がプラスに転じた。白書本編の76ページと77ページに地区別の人口増減率を表しているが、本町地区と南地区は、平成19年、20年と人口増が続いている。他の地区は減るか、又は平均値程度の動きであり、特に特徴的な動きは見せていない。
- 【委員長】 人口の話は、またあれば後ほどとしたい。資料2だが、ざっと見ると、公民館の正規職員の人件費が目立つ気がするが、まずこのことについて聞きたい。
- 【事務局】 各館の館長に必ず1名の正規職員を置いている。この館長は公募性を取っているが、その効果が数字に現れているかどうかは別として、公募制をとって意欲のある職員を館長として置くことにより、秦野市の公民館は活動が強化されているとする意見もある。毎年のように全国の何館かのうちの1館として、優良公民館表彰を受けるような体制を、全公民館長がスクラムを組んでがんばって作っているというような運営の特徴もある。
- 【委員長】 がんばっていることはいいことだが、それが800万円に値するかどうか。市民がそのように評価するかどうか。保育所も人件費が大きいですが、これは職員が多いので仕方がない面もある。これから再配置をするときに、全ての施設を現状のまま残すことは前提にしないのであれば、費用対効果の出方の基本情報として人件費を見ると、判断の材料とはなる。
- 【A委員】 この人件費には、退職給与引当金は含まれているか。

- 【事務局】 それは含まれていない。社会保険などは含んでいる。
- 【A委員】 基本的にフルコストで考えるときは、退職給与引当金を含めるべきである。
- 【委員長】 自治体負担分も入っているということか。
- 【事務局】 そうである。一人当たり100万円程度なので、実際の支給額は、720万円くらいになる。
- 【委員長】 一人の館長がフルタイムで仕事をする理由というのは、自主事業の企画などもあるからか。
- 【事務局】 そうである。公民館側の弁を借りれば、「単なる貸館ではないよ」という答えが来ると思う。
- 【委員長】 そうすると、事業の回数とか貸館の稼働率を見ると、成果がわかる。いろいろなものを情報としてみておきたい。
- 【事務局】 白書の施設別解説編68ページにも表したが、自主事業については、各館のばらつきが大きい。
- 【委員長】 総合的にみて、3人分くらいで10館の事業を企画するなど、いろいろな方法は考えられる。
- 【事務局】 そういった視点も事務局ではすでに持っている。
- 【委員長】 資料3に行く。
- 【A委員】 経年に伴う評価額の減少は見ているか。
- 【事務局】 保険の評価額ではなく、再調達価格で見ているので、評価額は減少させていない。
- 【A委員】 再築価格の評価額に減少傾向があるかどうかだが。材料費等が下がってきているので。
- 【事務局】 市有物件災害共済会で毎年の単価を決めているので、そうした影響も反映されているものと考えている。
- 【A委員】 更新などを計画で考える場合に、材料費などの価格の変化も考えなければならぬ。また、減価償却を一般会計で見たとき、その分だけ維持補修の手当てができていない。ということは相当傷んでいるということが見て取れる。
- 【委員長】 償却不足がおきているということだが、そのことはどこかに書いてあるか。
- 【事務局】 維持補修費の総額は、白書本編の45ページに。
- 【委員長】 一般会計分で7億2300万円という数字か。
- 【事務局】 そのとおりである。
- 【委員長】 この数字と資料3の13億5800万円の減価償却費を見比べれば、半分くらいでしかない。償却不足があるとなれば、過去の不足額を累計するためにはどうするのか。
- 【A委員】 事務局で毎年の維持補修費を調べれば出る。
- 【委員長】 資料4はいかがか。圧倒的に児童館と高齢者用施設が老朽化している

が。定員充足率などはわかるのか。余剰率とはどういうことか。

【事務局】 学校に関しては、余剰率でわかる。この資料の中だけでの定義だが、保有面積の何パーセントが文部省の基準を上回っているのか、空いているスペースがどのくらいの割合あるのかを現している。

【委員長】 南では、小学校が足らずに、中学校が余っているという見方でよいか。

【事務局】 そのとおりである。

【委員長】 保育所で余剰率の記載がないのはどうしてか。

【事務局】 保育所の面積は、定員に応じて国の基準で決めているが、現在も定員を満たしており、待機児童もいることから、実質余剰となる面積はないということに記載していない。

【委員長】 幼稚園は余っているのか。

【事務局】 幼稚園は極端で、足りないか、大きく余っているかのどちらかである。

【委員長】 こども園化がずいぶん進んでいるように見えるが、問題のあるところは子ども園化で対応できているというところか。こども園の中でも幼稚園と保育園に分かれているのか。

【事務局】 看板は、幼稚園と保育園の2枚かけられている。保育内容は一部で一体的に行うこともあるが、幼稚園と保育園の線は引かざるを得ない状態にある。

【委員長】 待機児童がこども園に行けば、幼稚園の定員が余っているので、保育園を拡大して入園できるということはあるのか。

【事務局】 今はまだそれはできない。簡単なイメージで言うと、二世帯住宅のようなイメージ。庭とリビングは共用しているが、キッチンと寝室は別々です。お財布も別ですといったようなイメージが今のこども園の制度である。

【B委員】 例えば、幼稚園に入園しているが、お母さんが働き出したので保育園に入園したい場合は、そのままスムーズに移行できるというようなことはあるのか。

【事務局】 入り直しになり、あらためて保育園の入園の審査を受けるなどの手続きが必要になる。

【C委員】 国もそうした問題の解決に向けて動いている。秦野市の場合は、とりあえず園長を減らせたというメリットにとどまっている。管轄省庁が違うということは簡単にはいかないことが多い。

【委員長】 公民館はどうか。色を見ると、公民館は色がついていないものが多いが。

【事務局】 築20年も経っていないような、比較的新しい平成の年代になってから建てられた建物が多いということである。学校建設が一段落し、その次に生涯学習施設の建替えと新設をやってきたという流れがある。一番新しいものは堀川公民館で平成17年に建っている。

【委員長】 児童館の計画というのは何かあるのか。

【事務局】 今は、特に計画は持っていない。過去には、末広ふれあいセンターと

というのが資料4にもあるが、隣り合って建っていた「すえひろ児童館」と「老人いこいの家すえひろ荘」という施設を、国の100パーセント補助で、新しい機能を持った世代間交流施設として建替えたという事例もある。児童館自体はほとんどが木造。耐用年数が短いため、ほとんどが赤くなっている。

【委員長】 学校の空き教室に児童館を作ったという事例はあるか。

【B委員】 学童保育はどうしているか。

【事務局】 児童館はないが、学童保育は全小学校にあり、全て教室で行っている。

【委員長】 この余剰率は、学童保育としての利用も入れたうえでの余剰の数字か。

【事務局】 学童保育は、余剰面積の中で行っている。したがって、余剰率の低い学校や足りない学校には、少なからず不便をおかけしていることもあるかと思う。

【委員長】 資料5は、結論的に言うと、どういうことがいえるのか。インフラの更新はそんなに心配しなくてもいいといえるか。

【事務局】 そうではない。Ⅱの費用負担の推移をご覧いただくと、これ以外にも一部都市計画費に含まれる街路の費用もあるが、土木費でみる道路橋りょう費が平成21年度予算額では、約13億円となっている。これに対し、最低限の舗装替えを行う費用の試算が年額約12億円である。これでは新設、改良や橋の架け替えはできないということになる。下水道も整備率は100パーセントではない。まだ増えていく。現在の繰出金は、ほとんどが更新ではなく新設に充てられている。昭和56年の2月に秦野市の下水道は供用開始している。ここ何年かすでに1億数千万円をかけて改良を行っているところもあるが、更新作業自体はこれから本格化していこう。新設だけで20億の繰出しがある中で更新を行っていけば、繰出金に更新費用が上乗せされていくということになるだろう。

【委員長】 下水道の更新費用を単純に30年で割っているが、老朽化が進み、早めにやらなければいけないところも出てくると思うが、この試算の中ではそうしたことは考慮していないか。

【事務局】 していない。

【委員長】 公共施設にかけているお金はいくらか出しているか。

【事務局】 白書本編の69ページに5年ごとの推移で表している。

【委員長】 今までの実績の数字は。

【事務局】 白書本編の27、28ページになる。27ページでは投資的経費の推移を現している。

【委員長】 この中には、道路、橋りょうも入っていると思うが、道路、橋りょうを除くと、どのくらいか。

【事務局】 19年度、20年度あたりでは、建物の新設はほとんど行っていないので、この金額の中には、ほとんどハコモノに関する経費は含まれていない。

【委員長】 予算がないところに今後、5年で100億とか300億をかけていか

なければならない。そういう理解でよろしいか。

【事務局】 そういうことになる。

【委員長】 資料6はどうか。高齢化する一方ではあるけれども、市民の皆さんの満足度は比較的高いようだが、満足度を現す設問はあるか。

【事務局】 直接満足度を尋ねた質問はないようだ。

【委員長】 市外に転居したいという人は1割しかいない。自然だとか、地域への愛着だとかが評価されている。転居したい人は、交通が不便であるという理由が多いようだ。住んでみるといい町なのに、住みに来る気がない。これをどうするかは経営戦略そのものなので、市長のマニフェストも見てみたい。

【D委員】 交通が不便であるというのが転居したい理由の1位に挙がっているが、どういう世代の方が、交通が不便といっているのか。子育て世代なのか、それとも高齢者なのか。

【事務局】 この報告書の中には、クロス集計の結果が載っていない。

【補助スタッフ】 地域差が大きく出ていた。交通が不便な地域、山際のほうでは、そうした傾向が強く出ていた。

【委員長】 それでは、方針を横目で見ながら、フリートークとしたいが、事務局から、特に方針の中で、ここは検討してもらいたいというところはあるか。

【事務局】 特にない。

【D委員】 財源が限られている中で、全部を建替えたり維持したりしていくことはできない。どこをまとめて、どこを削ってというところをこれから考えていくということによいか。

【委員長】 「どこを」まで決めるのか。

【事務局】 今のところは方針だが、この先計画を作る中では、議論していただくことになる。ただし、方針案には具体的な記述はしないつもりで考えている。

【委員長】 固有名詞が出ることをタブー視する必要はないが、例えば、児童館の老朽化対策や学校の余剰をどうするかというようなこともセットで考えていくということになる。

【B委員】 資料6の満足度、期待度などを見ると、比較的教育関係が高い。市として教育をこうしていきたいというようなものはあるのか。

【補助スタッフ】 教育振興計画を策定中だが、新総合計画と合わせるような形で進めていくことを考えている。

【事務局】 その中では、2学期制をやめて3学期制に戻し、幼小中の一貫教育をやることなどを議論している。そうしたことが目玉になるのではないかなと思っている。

【C委員】 流入人口があるにもかかわらず少子化が大きく変わっていないという現状があり、高齢化率が高くなる中で、今後の作戦を考えていかなければならない。住民のアンケートの結果を見ると秦野は住みやすい場所であるという答えが多い。これは市としては誇りを持っていいことだと思うが、ではなぜ

子どもが増えていかないかを考えたときに、それに対する支援策を強化していかなければならない。秦野の歴史の中で、幼児教育に関しては明治期から先駆的に始まって、小学校に併設する形で幼稚園を設置してきたという他には類を見ない取り組みがなされてきたという特殊事情がある。横浜市などでは、幼稚園も保育園も全て民間にとやっているが、秦野市でも幼稚園を廃園にするかという議論の中で、せつかくあるノウハウを活かしながら、保育園と統合してこども園化するという選択してきた。今、次世代育成支援計画の後期計画では、幼保小中として、義務教育終了まで子どもたちが安心して育っていける町を作っていこうということも考えている。子ども達が安全に町を歩けるか、子どもたちの居場所があるかということも議論しているが、児童館は老朽化し、また、特に15歳以上の年齢の子供たちの居場所も少ない。そういうことも含めて総合的に施策を展開していかなければいけない。耐用年数の問題もあるが、耐用年数に幅があるならば、次期総合計画などもあわせて、そういう中で計画的に建替えていかなければならないと考えている。もう一つは、低未利用地の扱いが重要と考えている。小さな公園がたくさんあって、それがうまく活用されないまま、維持し続けなければならない。また、南が丘には、大きな未利用地があって、利子負担金を払っている。そういうところにも踏み込めるといいと考えている。

【委員長】 市の財政自体がもたないということになれば、公民館のあり方や児童館のあり方など、公共施設のあり方に関しては、必ずしも今の形で市が維持する必要があるのかということについては、議論していかなければならないだろう。

【A委員】 新総合計画の中で生涯学習施設と学校の複合化とか、教育施設に関しての考え方は具体的になるものがあるのか。

【C委員】 今の総合計画のときには、私自身にも考えがあったが、折り悪く公民館がどんどん建っているときだったので、案は消えてしまった。

【A委員】 新総合計画の期間内に、建替えの対象となるものはあるか。

【事務局】 西中学校の体育館が建替えとなる。西公民館との複合化ということも以前から議論されているが、今後も議論されていくことになると思うし、新総合計画の中には、具体的に固有名詞も入ることになると思う。

【C委員】 先人たちの努力のおかげで、秦野は学校の敷地が大きい。うまく有効活用していければ、いろいろな複合化は考えられると思う。南が丘小学校などは、児童ホームのプレハブを校庭の端に建てても、200メートルトラックが十分取れる。末広小なども駐車場のところに校舎が建つくらいの余裕がある。利用する方たちのために、どこまで一緒にするのか、別にするのかということはこれからの議論になると思う。

【B委員】 今のお話を聞くと、児童館の老朽化という問題と総合的に考えていく必要があると思う。親の立場で言えば、小学校に上がった途端に子どもを預けて

働くことが不便になる。こうしたことも再配置の中で解決できたらいいと思う。

【事務局】 実は、この白書の公表後に、園長校長会という市内幼小中の36名の園長、校長の集まる会議があるが、そこで教育長自らがデータを加工し、パワーポイントで、白書の内容のレクチャーを行っている。その場に同席したが、その中で教育長は「この再配置が進んでいく中で、学校が教師と子どもたちだけの聖域だという考えを一切捨ててほしい。タブー視をしないということを覚悟してください。」と語っていた。

【委員長】 先ほどの件の確認だが、施設別の方針案の中で、固有名詞というのは、小中学校には書いていないが、他には特定されるものもある。この程度のレベルで議論するということか。

【事務局】 正直どこまで方針に入れるかということについては、迷っている。一つの施設を一つの欄で現すと、例え「公」、「民」、「廃」というところに丸印を付けるだけであっても、方針とはいえ、かなり具体的な方向を示すことになり、計画が方針で決まってしまうようなことにもなるということを危惧している。

【C委員】 小中学校でも、学校ごとに個別にやらないといけないところもある。先ほどの西中もそうだが、広畑小学校区を資料4で見ると、全ての施設が黄色になっているが、これらがすべて同じ場所にあるという特色もある。一つの欄で現せるものではないと思う。

【E委員】 再配置計画の話を進めていくときに、廃止の話ばかりが先行するといろいろな反発が出ると思う。そういうことを考えると必要になるのは、再配置計画を実行することによって、どういった町にしたいのかという経営戦略を示す必要がある。それから、資料7の32ページに多機能化と統廃合を進めますというところがあるが、行政も得をする、住民も得をする、民間活力の利用によって企業も得をするという意味で、「三方一両得」としたらどうか。「二兎を追うものは一兎をも得ず」という表現よりも、ポジティブな感じがし、より前向きにとらえてもらえと思うが。

【F委員】 資料4を見て、他の自治体にありがちな声の大きい議員がいる地区ばかり公共施設の整備が進んでいるということがないことに安心した。老朽化した児童館の問題は、すでに持っていて使えるスペースを活かすということが一つの方向性になると思う。最初に建てたときの補助金が文科省であったり、厚労省であったりとまちまちだと思うが、今は規制が緩和され、用途変更等にも柔軟になっているので、そのあたりも一つの材料になっていくのかなと考えている。

【A委員】 再配置の視点に立ったときに、市が所有することを前提に、市としてどれだけの施設を持たなければならないのかというように考えると、減価償却の数字からもわかるとおり、すでにそれができない状態であることがわかる。逆にどれだけでもてるのかという適正規模に視点をおき、所有と経営を分離する

ぐらいでない、サービスが劣化していくことは目に見えている。そのあたりの視点も考えていく必要はあるのかなと思う。

【委員長】 方針案の16ページに「総量維持は不可能であると考えられます」とあるが、今の話のとおり、じゃあどれだけ持てるのかということになるが、総量維持ができないぐらいのつもりでいると、自分のところは何とかしてくれというようになる。そうじゃなくて、今のままでは、ゼロになるよ。そこからどうするのかというように方向を変えないと、なかなか危機感は共有してもらえない。あくまでもこの委員会の方針というのは、あるべき論というか、こういう風にしたいという住民の意思を反映していく場ではなくて、財政的な問題を通して、実現可能なものとしていかなければいけない。そうすると、ちょっとやそっとの統廃合ではとても追いつかなくなる。

【F委員】 秦野市自身がかなり限定的にシビアに取り組んでいく必要がある。最近、「新しい公共」という言葉がよく出てくるが、担い手を整理するキーワードに「補完性の原理」というものがある。これはざっくりと言うと、「自分でできることは自分でやる」、「自分でできないことは地域に頼る」、そしてそこでもできないものを市に頼る。さらに市は広域連携なども行う。そこでもできなければようやく国に上がっていく。そこでもできなければEUに挙げていくというかなり整理されたヨーロッパの考え方である。日本ではまだあまり定着していない考え方だが、そういった考え方を援用して、今まで市に頼ってきたサービス、それに付随するハコモノをセットにして、本当に市がやらなければならないものなのかどうかを仕分けていく。あるいはこの委員会ではそこまでできないというのであれば、そこまで抜本的にやる必要がありますねということ市に対して言うのが、この委員会の役割であるという印象を持っている。

【E委員】 住民に身近な施設と文化ホールのような広域的に利用される施設がある。資料1の5ページから流出入人口を見ると、住民の移動する自治体がわかる。文化ホールのような広域的に利用される施設は、こういう自治体との広域連携や機能分館といったような方針も打ち出していくというようなものにしたほうがいいのかと思う。身近な地域に対応した施設については、統廃合によって再配置を進めていくというような方針で思っている。

【C委員】 非常に気になるのが、方針案がやたら幼稚園と保育園にお金がかかっているというイメージを持つ内容になっている。公的な費用をいかに多く子どもに割くかという流れで来ている中で、保育園とか幼稚園という子育て支援に対して充てるお金というのは、将来に向けての投資的経費だと考えている。それが適正かどうかということを考えていかないと、このまま人口が推移していったら、高齢者だけになって生産性のまったく低い町になってしまう。そういったところにも配慮した方針作りをお願いしたい。資料7の23ページを見ると、保育園でコストが5305円かかっているとある。一番高くなっているが、何が悪いのかとしたい。

【A委員】 市として何を目玉に経営していくのか。その辺のメリハリをはっきりさせないといけない。効率性の話だけではなくて、秦野市として何を売りにしていくのかという両面から議論する必要がある。

【委員長】 人口動態を見ると、必ずしも人口の流入ができていない。われわれは専門家としてこういうデータを見て、こういうことがいえるのではないかというアドバイスはできる。問題は、優先順位を付ける中で、聖域なく考えるのだけれども、優先されるものはある。いらぬものは何ですと委員会の中ではっきり言わないと、公共施設の中では、相当劣後するものを書いていくことになる。

【C委員】 今、日本で一番できていないのは、コミュニティで補完すること。家庭の教育力が低下しているというけれども、地域の教育力はほとんどない状態。逆に言えば秦野は、まだそれでも多少、地域の教育力が残っているという良さがある。中学校区というコミュニティは、地域の方たちが皆さん通過する場所である。コミュニティセンターとして機能させて、コミュニティを再構築するためには、そこに重点を置いた再配置計画を考えていくことが大切と考えている。そこにコストをかけることに関しては、無駄なお金をかけることにはならない。

【委員長】 人口一人当たりの公共施設面積というのがどこかでわかるか。

【事務局】 白書本編の75ページでわかる。

【委員長】 1. 37平方メートルというのは決して多くはないと思う。そんなにハコモノをいっぱい持っているという感じではない。藤沢は2. 1くらいだ。

【事務局】 他市と比べると、小中学校の数が人口と比較して少ない傾向がある。一番大きな面積を占める公共施設は、どの自治体も小中学校だろうから、その影響がでていいると考えられる。

【C委員】 その点でもコミュニティを作りやすいという要素がある。

【委員長】 公共施設の面積は少ないのに、充てるお金が足りていない。なぜ足りなくなるのかというところを考えなければならない。

【事務局】 市民一人当たりの担税力が少ないということもある。

【委員長】 そんなには変わらないと思うが。公共施設以外のところの支出を他市よりもやってきて、公共施設はやってない。むしろ公共施設の更新時期は、公共施設にかかるのだから、今まで使い続けてきたものを戻す必要がある。今の公共施設に充てている乏しい財源の中で繰り返せというのではどだい無理である。お金がどこにいつているのか。

【事務局】 白書の作成過程における分析の中では、財政規模と比較して他市の負担よりも重いのは、扶助費と幼稚園費である。小学校費と中学校費は、県下各市との比較では標準的であるのに、それに幼稚園費が加わった学校教育費全体では、上に飛び出てしまう。

【C委員】 それは他市と比べれば、公立幼稚園が圧倒的に多いからで、そこが秦

野市のよいところであると考えなければならない。それに関しては譲れない部分がある。

【委員長】 過去に使ってきたものが特徴とはなっているかもしれないが、かたや壁が落ちるとか、天井が破けるとか、倒壊するとか、そういうものと比べてどちらを選ぶのか、市民に選択を求める必要がある。公共施設に関して何もできない状態で、ひたすら持ちつづけるというのはありえない。何かをしなければならないが、下水道などは、使用料の引き上げなど、具体的な選択肢としてありえる。

【A委員】 全体的にいえるのは、利用者負担の水準があまりにも低い。

【委員長】 公共施設の枠内だけで解決しようとしても、解決しきれないほど事態は深刻ということ。公共施設以外の経費について他市と比較する必要がある。突出しているのはどこなのか。また、受益者負担の内容を他市と比べることができるか。

【事務局】 使用料の単価だけでの比較なら容易だ。運営費に対してどれだけの使用料収入があるかとなると、難しい。

【委員長】 藤沢市とならできるか。

【事務局】 藤沢市の白書に記載されているので、それはできる。

【委員長】 受益者負担の割合が低いならば、ひとまずは負担率を上げるのが公平だ。いろいろな手を使って積み上げていかないと、こういう対策でこの程度、こういう対策でこの程度、という方針に沿って考えるとこういう結論になるというようにもっていきたい。

【C委員】 こういうところでは、将来の人口のことも考えないといけない。今のままでいくと、扶助費はどんどん増えていく。

【D委員】 14の幼稚園を今後どうしていくのかということについて、市の方針はあるのか。いずれにしても人数や費用の面からは多すぎるのだが、そういうものを売りにして、幼稚園に保育園の機能まで持たせて、秦野に来れば待機児童はありませんよというのを目玉にして近隣の人たちを呼び込むようにするのか、あるいは、現状の人数に合わせた規模まで抑え込むのか、そういった方針を市で持つ必要がある。

【事務局】 幼稚園については、従来秦野のまちづくりの根幹ということで、セールスをしてきたが、白書にも現したとおり、就園率は50パーセント程度と非常に落ち込んでいる。そうすると、就園率を維持するために、やり残していることがあるのかどうか、何をやっていないのか考える必要がある。一方では、私立幼稚園に対する就園奨励費の上乗せもし、公立は就園率が半分になっても維持している。それでも、どうしていくのかということについては、はっきりと決まっていない状態である。そういう状況の中でこども園も作ったが、作っても、作っても待機児童が増えてきた。頭を悩ませている状況にあるが、公立幼稚園をどうするのかということについては、まだ固まっていない。

【C委員】 幼稚園と保育園を両方とも公立で持っていくということに関しては、必ずしもその方向がいいとは断言できないが、統合していくということに関しては、幼稚園と保育園と、ぽけっと21という子育て支援施設を一体化するというそういう方向に持っていったらいいのではないかと考えている。そうすると、14園が小学校と同じ数に減らせると考えている。

【B委員】 保育園の所管はどこか。

【事務局】 こども健康部である。

【B委員】 幼稚園の所管も同じか。

【事務局】 幼稚園は教育委員会である。

【委員長】 昨日、たまたま同じように白書を作った習志野市で委員会があって、歳出の内訳を見たら、歳出規模は400億強で同じぐらい。扶助費を見たら、秦野が80億弱に対して習志野は50億弱。やはり人口と比較しても超えて出しているものがある。その結果お金が足りなくなるというところを整理しておかないといけない。そういうのを財政サイドで分析していないか。

【事務局】 特にはない。教育費同士の比較であれば、施設別解説編の37ページに掲載されている。

【委員長】 最終的には公共施設の話にするのだが、公共施設の中だけで財源を工面するのは無理。他のところも目配せしながら、対策をいくつか例示してある程度の目安を立て、本当に実現できるのかどうかで方針を考える必要がある。その中で、当然優先順位付けというのがあって、子育てが重要というのはそうなのだろうけれども、どういう形でどれくらいお金がかかって、その財源をどうしていくのか。また逆に子育てはいいとしてほかはどうしていくのか。第2順位にはたくさんのものが並んでくるのではないか。

【A委員】 分野別の優先順位としては、教育とかになるのか。分野別レベルでの政策的優先順位くらいは市の方で示して頂きたい。現在での分野別フルコスト額の提示もお願いしたい。

【委員長】 高負担高福祉で高齢者に優しくというのが今までの形のようなのだが、それを子育てにシフトするとなると、それに合わせた施設の再配置をしなければならない。

【A委員】 制限いっぱいまで起債すると、あとどれくらい借りられるという数字はあるか。

【補助スタッフ】 社会保障関係の費用の伸びを考えると、人件費と公債費は減らさざるを得ない。それらを充てても足りないくらいなので、制限いっぱいまで借りるということは考えていない。

【A委員】 それはわかっている、目安として聞きたいだけである。将来に向かって、税金の中だけでは物事は考えられないと思う。

【委員長】 別にそこまで借りてくれというわけではないので、数字は出してほしい。公共投資をしていないから、実質公債費比率が低いのは当たり前で、見か

け上はよくなるが、投資してこなかったツケが皆さんの世代に回ってきている。それを現世代の負担だけで吸収するのはなかなか難しいので、ある程度次世代に負担を送るのはやむをえないとは思いますが、そこは市民の皆さんの選択だろう。投資を抑えていたのだから、更新に備えて溜め込んでいなければならないが、ほかのところで使ってしまったのだから仕方ない。

【E委員】 白書本編の27ページにある投資的経費は、ほとんどが土木費ということであったが、公債費の残などを除いた真水の部分はどれくらいあるのか。他市の例で見れば、3分の1とか4分の1くらいしか純粋に使える経費はないのではないだろうか。

【補助スタッフ】 真水がこの額である。

【委員長】 普通建設事業費のうちの債務負担行為の償還金が含まれているのでは。それは義務的経費なので、それは除いてどのくらいあるのか。習志野市では、最近の決算では10億くらいしかない。人口規模は同じ、投資的経費も同じくらいなのだが、そういう意味では秦野市はある程度公共投資をやっているのかなと思う。

【事務局】 たしかに、担当サイドでも習志野市と見比べたが、それほどでもないのかなという話はしていた。習志野市では、公立幼稚園が多いのは同じだが、それと同じくらいの公立保育園も持っている。

【委員長】 いろいろ細かな議論も出たが、大筋のところていくと市の経営の部分、これは市が考えなければいけないことだけれども、これに対する専門家としての皆さんのご意見を参考にさせていただければ、いいのかなと。それと、公共施設の中だけではなかなか解けないので、受益者負担とか市債も含めて、このテーブルではタブー視しないで議論する。当然、増税というのものもあるだろうし、コミュニティ税とか、痛みを共有しないと、いいとこ取りの議論ばかりしても仕方がない。事務局には申し訳ないが、次回までに必要な資料をそろえてほしい。次回の日程の説明をお願いしたい。

【事務局】 次回は2月24日水曜日、時間は午前10時から。場所は、本日降りていただいた南口とは反対側、第1回の委員会で市役所に来る際に降りていただいた北口に、なでしこ会館という建物を借りている公共施設があるが、その4階の会議室で開催したい。

(3) 委員会の日程について

各委員のスケジュールに基づき、第4回及び第5回の委員会の日程について次のとおり提案し、出席委員全員の賛成により了承された。

第4回 平成22年3月25日(木) 午前10時から(場所未定)

第5回 平成22年4月19日(月) 午後2時から(場所未定)

※ 委員名のアルファベットは、発言順に付したものであり、前回の会議録との整合はありません。